

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																		
市町村名	柏原市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	1,188,200	949,530	(※1)	(97.6)	(99.4)																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	68,775	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	679,519	298,425	公債費負担比率	10.6	10.4																																																																																																			
	平成27年国調(人)	71,112			過疎	×	積立金	251,007	97,585	健全化判断比率																																																																																																					
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	150	7,568	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	67,759	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	13,298	277,379	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	うち日本人(人)	66,304	第1次	315	301	指数表選定	○	実質単年度収支	917,378	126,199	実質公債費比率	3.3	3.1																																																																																																		
	令03.01.01(人)	68,320	第2次	1.1	1.0			基準財政収入額	7,608,347	7,854,185	将来負担比率	14.2	10.3																																																																																																		
	うち日本人(人)	66,902		8,822	9,441			基準財政需要額	13,062,746	12,444,154	資金不足比率(※4)																																																																																																				
	増減率(%)	-0.8	第3次	29.8	31.8			標準税収入額等	9,615,995	9,962,186																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.9		20,494	19,966			経常経費充当一般財源等	15,411,683	14,674,253																																																																																																					
面積(km ²)	25.33		69.2	67.2			歳入一般財源等	19,275,039	18,103,285																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	2,715																																																																																																														
世帯数(世帯)	30,009																																																																																																														
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,389,436	22,359,072																																																																																																				
	市区町村長	1	8,400		一般職員	383	1,189,981	3,107	うち公的資金	17,834,656	16,794,996																																																																																																				
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,686,930	9,616,376																																																																																																				
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	11	38,929	3,539	債務負担行為額(支出予定額)	3,082,124	3,745,812																																																																																																				
	議会議長	1	5,900		教育公務員	28	107,173	3,828	収益事業収入	-	-																																																																																																				
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																				
	議会議員	16	5,300		合計	411	1,297,154	3,156	積立金現在高	2,310,649	2,072,940																																																																																																				
						ラスパイレス指数				減債基金	524,256	175																																																																																																			
								その他特定目的基金	1,373,509	1,360,791																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)</td> <td>(18) 柏原市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定上診療所)</td> <td></td> <td>(7) 市立柏原病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 柏原藤環境事業組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18) 柏原市土地開発公社				(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定上診療所)		(7) 市立柏原病院事業会計		(10) 柏原藤環境事業組合(一般会計)					(4) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)					(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)									(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)									(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)									(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18) 柏原市土地開発公社																																																																																																								
		(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定上診療所)		(7) 市立柏原病院事業会計		(10) 柏原藤環境事業組合(一般会計)																																																																																																									
		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)																																																																																																									
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)																																																																																																									
						(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)																																																																																																									
						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																									
						(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																									
						(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																																																																									
						(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,797,739	28.6	8,105,807	51.3	普通税	8,105,807	92.1	128,986	
地方譲与税	125,643	0.4	125,643	0.8	法定普通税	8,105,807	92.1	128,986	
利子割交付金	10,011	0.0	10,011	0.1	市町村民税	4,053,859	46.1	128,986	
配当割交付金	79,037	0.3	79,037	0.5	個人均等割	116,204	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	88,747	0.3	88,747	0.6	所得割	3,363,230	38.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	140,522	1.6	-	
地方消費税交付金	1,544,503	5.0	1,544,503	9.8	法人税割	433,903	4.9	128,986	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,582,675	40.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,557,766	40.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,614	1.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	349,659	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	24,710	0.1	24,710	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	104,129	0.3	104,129	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	143,688	0.5	133,870	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	52,050	0.2	52,050	0.3	目的税	691,932	7.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,297	0.0	7,297	0.0	法定目的税	691,932	7.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,542	0.0	2,542	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,799	0.3	71,981	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,685,287	18.5	5,454,399	34.5	都市計画税	691,932	7.9	-	
普通交付税	5,454,399	17.7	5,454,399	34.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	230,888	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	16,603,494	54.0	15,670,856	99.2	合計	8,797,739	100.0	128,986	
交通安全対策特別交付金	10,922	0.0	10,922	0.1					
分担金・負担金	249,259	0.8	-	-					
使用料	255,084	0.8	97,616	0.6					
手数料	33,486	0.1	-	-					
国庫支出金	6,891,162	22.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,918,130	6.2	-	-					
財産収入	17,894	0.1	11,428	0.1					
寄附金	71,209	0.2	-	-					
繰入金	73,737	0.2	-	-					
繰越金	949,530	3.1	-	-					
諸収入	680,309	2.2	273	0.0					
地方債	2,996,090	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,073,290	3.5	-	-					
歳入合計	30,750,306	100.0	15,791,095	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	239,854	0.8	-	239,825
総務費	4,922,258	16.7	1,664,629	3,046,951
民生費	12,844,129	43.4	60,117	5,440,806
衛生費	2,642,129	8.9	80,851	2,031,289
労働費	39,660	0.1	-	39,660
農林水産業費	104,275	0.4	10,512	99,793
商工費	531,597	1.8	-	395,027
土木費	2,609,308	8.8	556,631	1,797,287
消防費	932,862	3.2	5,027	917,216
教育費	2,649,132	9.0	433,787	2,032,083
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,046,902	6.9	-	2,046,902
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,562,106	100.0	2,811,554	18,086,839

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,948,958	50.6	7,998,681	7,964,884	47.2
人件費	4,517,196	15.3	4,097,274	4,064,669	24.1
うち職員給	2,688,688	9.1	2,478,035	-	-
扶助費	8,384,860	28.4	1,854,505	1,853,463	11.0
公債費	2,046,902	6.9	2,046,902	2,046,752	12.1
元利償還金	2,045,941	6.9	2,045,941	2,045,791	12.1
うち元金	1,965,726	6.6	1,965,726	1,965,576	11.7
うち利子	80,215	0.3	80,215	80,215	0.5
一時借入金利子	961	0.0	961	961	0.0
その他の経費	11,801,594	39.9	9,634,812	7,446,799	44.2
物件費	3,210,372	10.9	2,279,434	2,054,319	12.2
維持補修費	111,891	0.4	111,467	111,467	0.7
補助費等	4,311,881	14.6	4,136,516	3,163,418	18.8
うち一部事務組合負担金	1,793,841	6.1	1,793,152	1,737,725	10.3
繰出金	2,895,514	9.8	2,262,512	2,117,595	12.6
積立金	848,245	2.9	844,883	-	-
投資・出資金・貸付金	423,691	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,811,554	9.5	453,346	-	-
うち人件費	75,635	0.3	75,635	-	-
普通建設事業費	2,811,554	9.5	453,346	-	-
うち補助	362,316	1.2	13,293	-	-
うち単独	2,449,238	8.3	440,053	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,562,106	100.0	18,086,839	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 大阪府柏原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,762	29,574	1,188	1,169	-	23,389	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

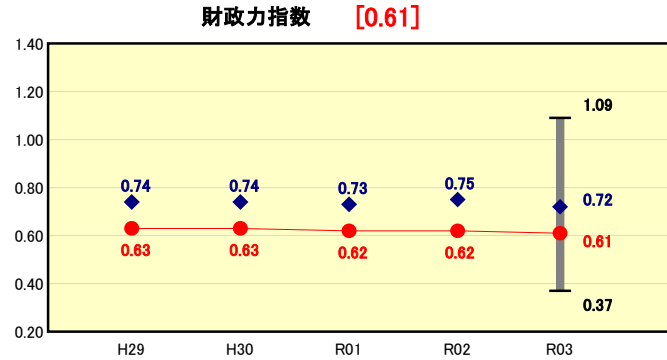
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,759人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,304人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	30,750,306千円	将来負担比率	14.2%
歳出総額	29,562,106千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,169,031千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	16,143,684千円		
地方債現在高	23,389,436千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

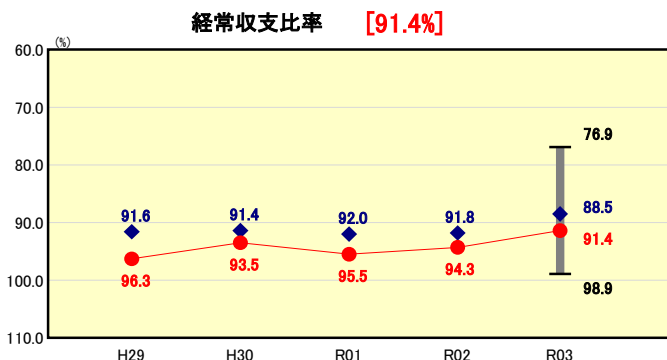


類似団体内順位 81/108 **全国平均 0.50** **大阪府平均 0.70**

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末29.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内平均値を大きく下回っている。公共施設の再編整備に向けた基本計画の策定や公民連携による事業実施等の取り組みの推進に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

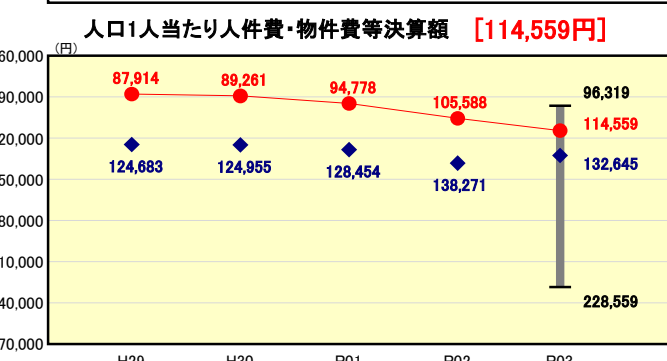


類似団体内順位 83/108 **全国平均 88.9** **大阪府平均 89.3**

経常収支比率の分析欄

物件費及び公債費の増により91.4%と類似団体内平均値を上回っている。主要因として、新庁舎供用開始による庁舎総合管理費の増に伴う物件費の増や新庁舎建設に伴い発行した起債の元金償還開始などによる公債費の増が挙げられる。今後も市税等の収納率向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

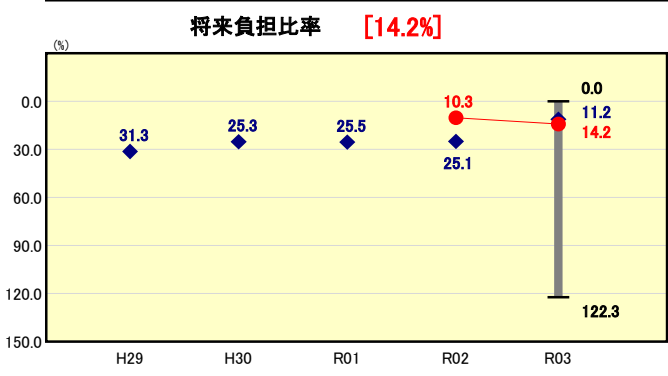


類似団体内順位 26/108 **全国平均 155,088** **大阪府平均 142,758**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値を大きく下回っているが、これは、ごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。前年度と比較すると、会計年度任用職員の報酬の増により全体として増となった。今後も定員管理の適正化及び事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

将来負担の状況

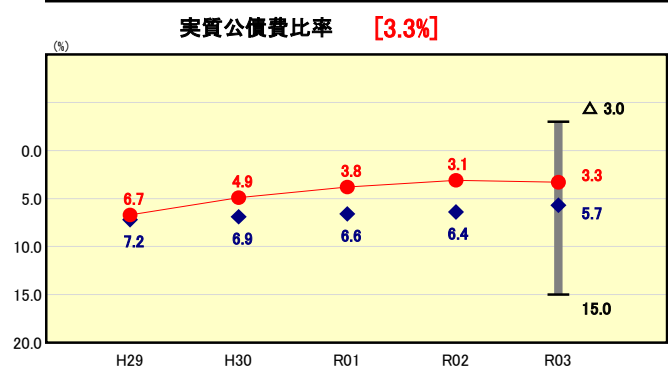


類似団体内順位 62/108 **全国平均 15.4** **大阪府平均 0.0**

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、庁舎施設整備事業に係る地方債の借入に伴い、地方債現在高の大幅な増加により将来負担額が充当可能財源等を上回ったため、前年度に比べ3.9ポイント悪化し、14.2%となった。今後も後年度の負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

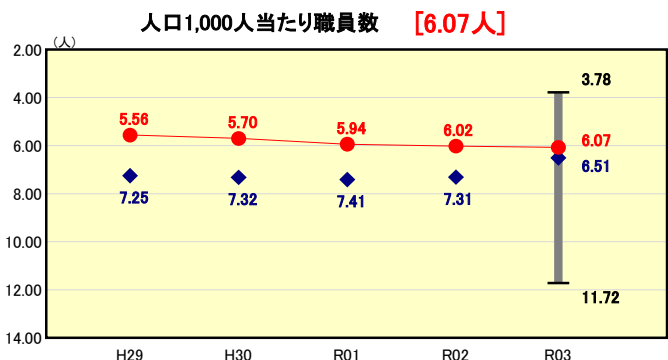


類似団体内順位 30/108 **全国平均 5.5** **大阪府平均 2.9**

実質公債費比率の分析欄

大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体内平均値を下回っているが、平成30年度～令和3年度実施の庁舎施設整備事業などに係る地方債の元利償還金の増加により、比率自体は年々増加している状況である。今後も新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

定員管理の状況

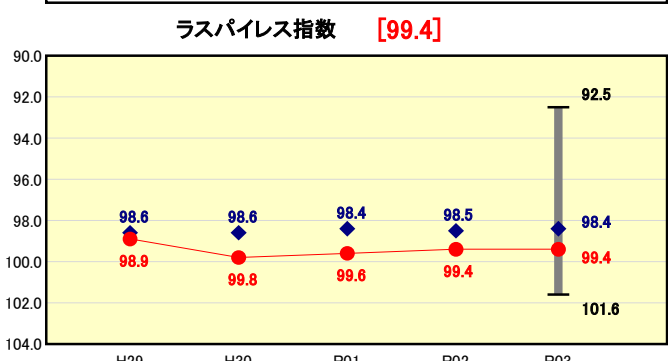


類似団体内順位 43/108 **全国平均 8.21** **大阪府平均 8.52**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年から引き続き育児休業代替職員を任用したことや業務多忙等により任期付職員を任用したことで、前年から0.05ポイント増となったが、類似団体内平均値を下回るものとなっている。今後も人口動態や市民ニーズを注視しつつ、適正な人員配置と職場における業務改善を進めながら、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 69/108 **全国市平均 98.8** **全国町村平均 96.3**

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内平均値との比較においては、超過幅が0.1ポイント増加したが、指数は昨年度と比較し同率であった。今後も指数の上昇要因に注意を払いながら、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

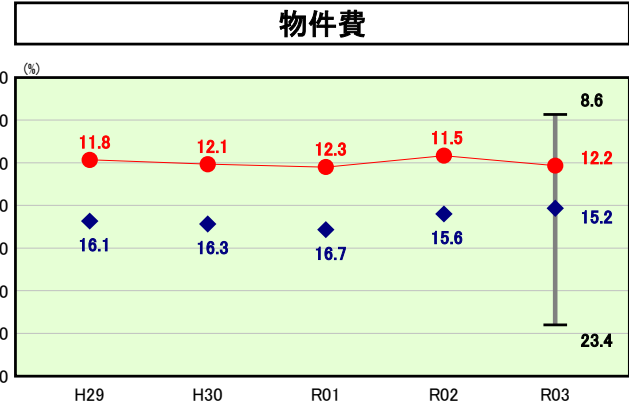
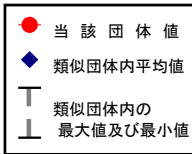
令和3年度

大阪府柏原市

経常収支比率の分析

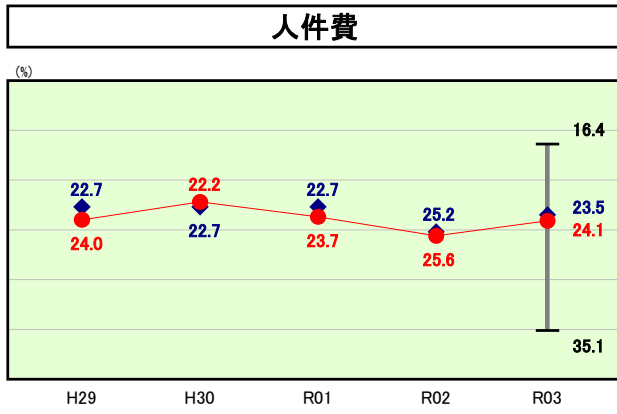
人口	67,759	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,304	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	30,750,306	千円	将来負担比率	14.2	%
歳出総額	29,562,106	千円			
実質収支	1,169,031	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	16,143,684	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
地方債現在高	23,389,436	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



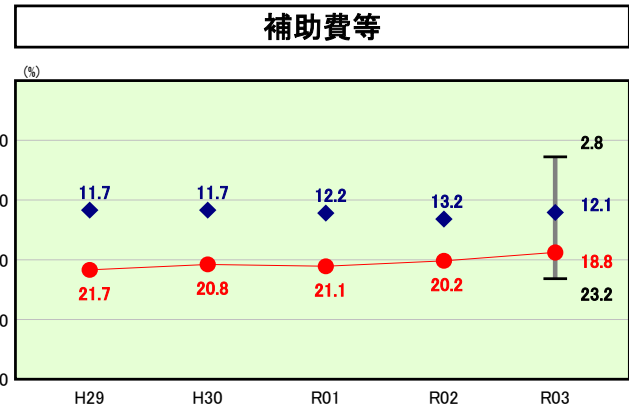
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント悪化したものの、類似団体内平均値を下回っているが、これは、ごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。
 今後も事務事業の見直しによりコストの削減に努める。



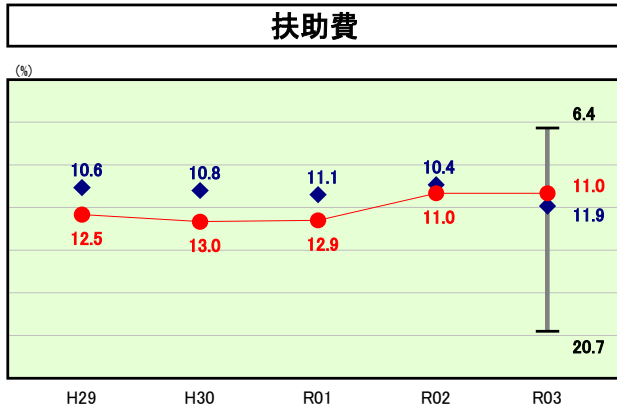
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、退職手当等の減などにより前年度から1.5ポイント改善したものの、類似団体内平均値を上回っている。
 これまでもごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施するなど人件費の抑制を図っているが、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減など、更なる人件費の削減に努める。



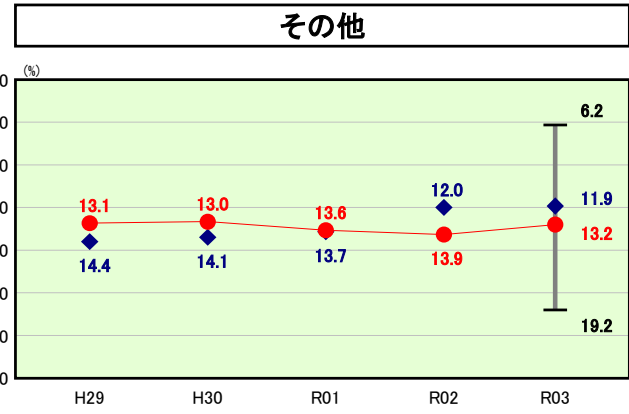
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より1.4ポイント改善したが、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。
 今度も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



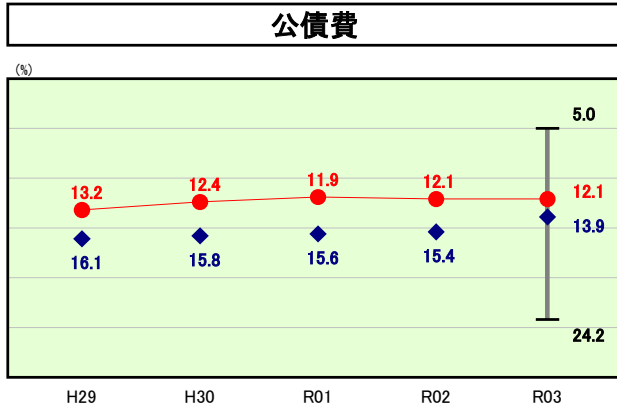
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているものの、障害者支援に関する事業費などが増加傾向にある。扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加する見込みであることから、サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



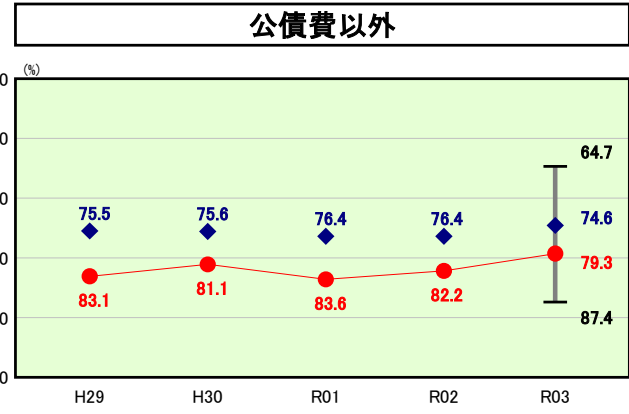
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント改善した。これは、他の費目における比率が増大したことに伴い、「その他」の費目の比率が相対的に低下したことによるものであり、昨年度に引き続き後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金は増加している。
 今後も保険料及び給付の適正化を図り、普通会計の負担を抑制ができるよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、近年大型の整備事業が集中したことから、地方債の元利償還金は増加傾向にある。
 今後も引き続き、老朽化施設の建替え等に伴う公債費の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。



公債費以外の分析欄

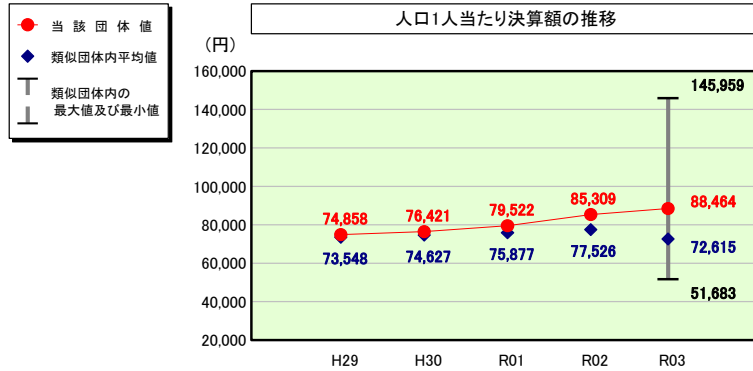
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.9ポイント改善した。これは、人件費が退職手当等の減などにより減少したことに加え、補助費等において民間保育園運営補助金が減となったことが主な要因と考えられる。
 しかし、類似団体内平均値を大きく上回っている状況であることから、今後も引き続き、歳入の確保、更なる事業の見直し・精査など、財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

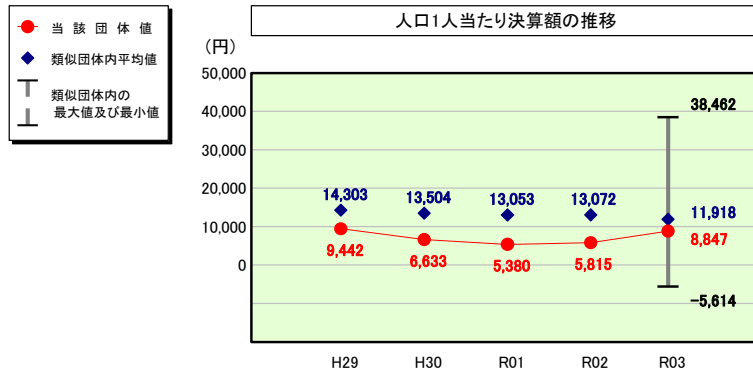
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,517,196	66,666	65,025	2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,084,359	16,003	6,119	161.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	249,557	3,683	1,220	201.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,194	3,250	2,792	16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,635	1,116	1,408	▲20.7
▲退職金	▲152,711	▲2,254	▲3,962	▲43.1
合計	5,994,230	88,464	72,615	21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	6.51	▲0.44
ラスバイレス指数	99.4	98.4	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

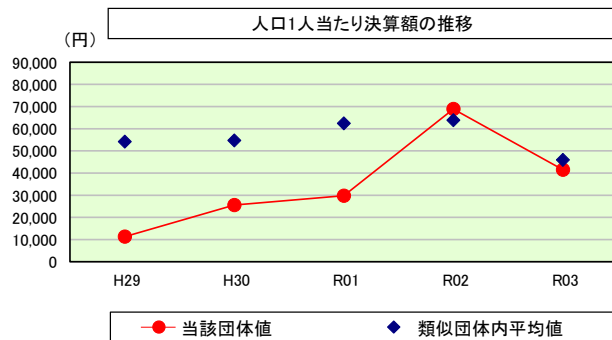


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,045,941	30,194	34,910	▲13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	940,137	13,875	8,517	62.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	115,685	1,707	1,600	6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	310	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲390,006	▲5,756	▲6,461	▲10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,112,606	▲31,178	▲28,321	10.1
合計	599,461	8,847	11,918	▲25.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	791,996	11,295	▲14.4	54,110	▲5.6	▲8.8
うち単独分	476,577	6,797	4.6	30,620	▲6.6	11.2
H30	1,780,402	25,607	126.7	54,684	1.1	125.6
うち単独分	1,234,270	17,752	161.2	32,829	7.2	154.0
R01	2,052,205	29,797	16.4	62,383	14.1	2.3
うち単独分	1,617,720	23,488	32.3	35,325	7.6	24.7
R02	4,706,438	68,888	131.2	63,812	2.3	128.9
うち単独分	4,169,156	61,024	159.8	33,848	▲4.2	164.0
R03	2,811,554	41,493	▲39.8	45,945	▲28.0	▲11.8
うち単独分	2,449,238	36,146	▲40.8	25,180	▲25.6	▲15.2
過去5年間平均	2,428,519	35,416	44.0	56,187	▲3.2	47.2
うち単独分	1,989,392	29,041	63.4	31,560	▲4.3	67.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

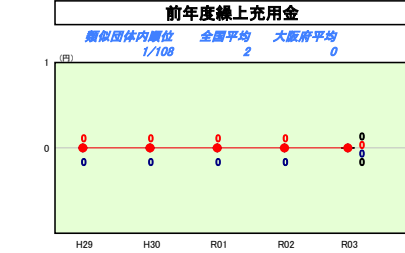
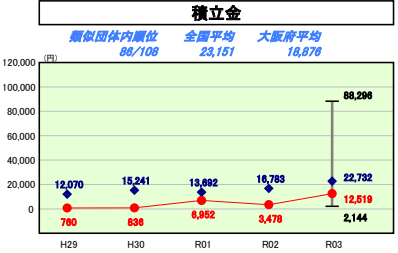
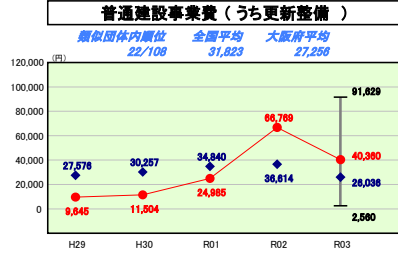
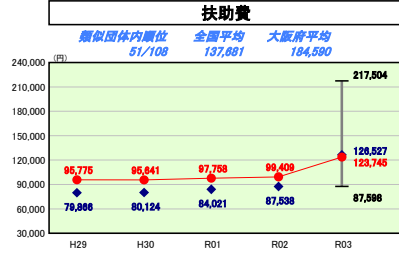
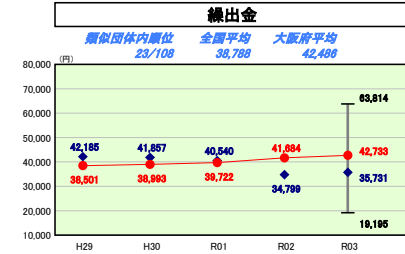
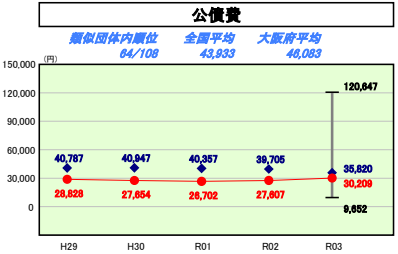
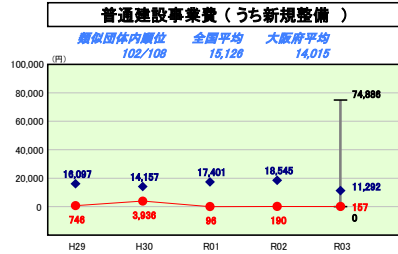
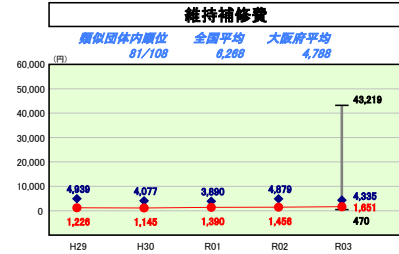
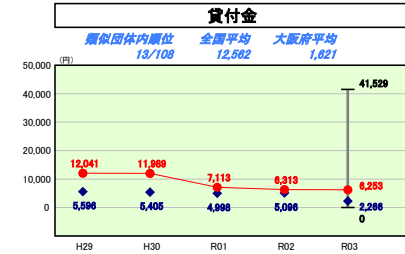
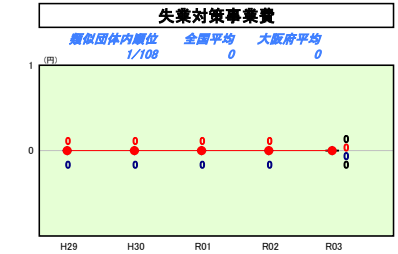
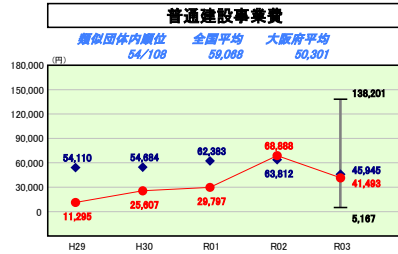
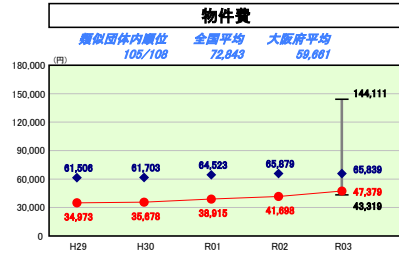
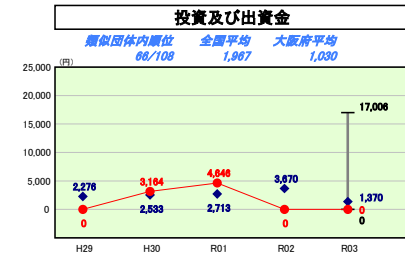
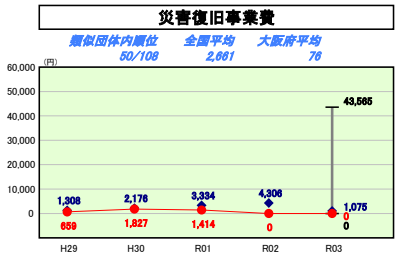
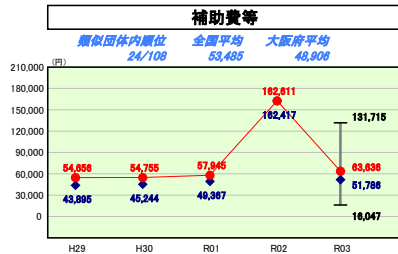
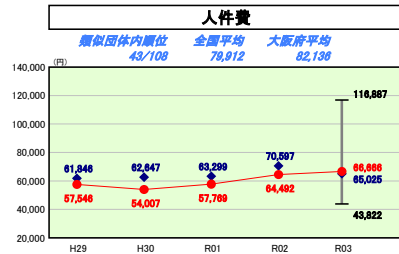
令和3年度

大阪府柏原市

人口	67,769人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,304人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.33km ²	実収公債費比率	3.3	%
歳入総額	30,750,306千円	将来負担比率	14.2	%
歳出総額	29,582,106千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	1,168,031千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	16,143,684千円			
地方債現在高	23,388,436千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)において、類似団体内平均値と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 補助費等については、住民一人当たり63,636円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食事務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。今度も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人当たり40,360円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、昨年度に引き続き庁舎施設整備事業において多額の事業費が生じたことなどによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

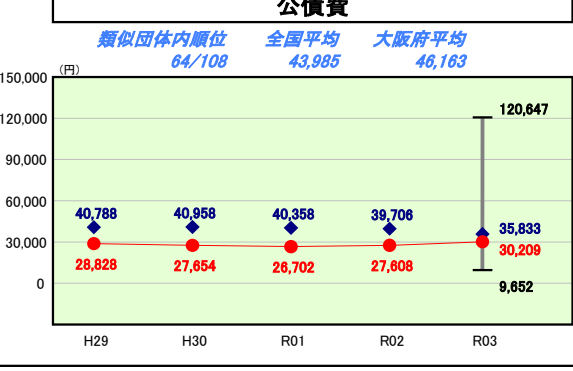
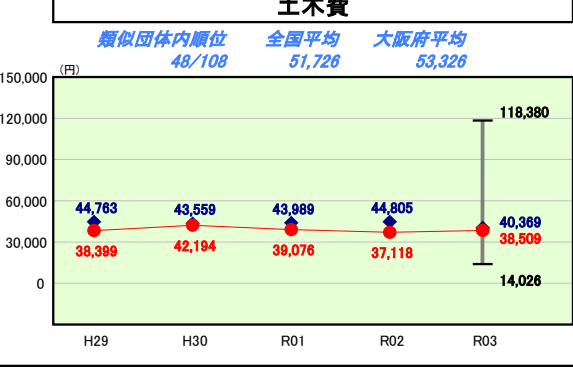
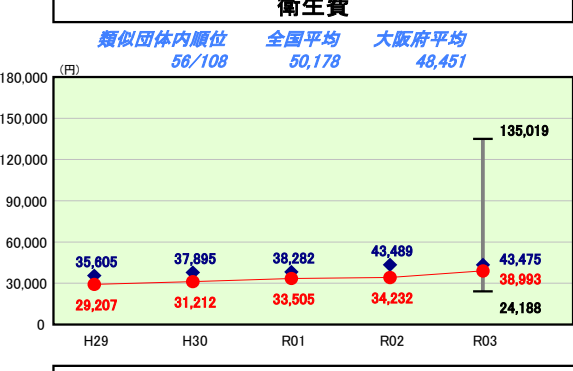
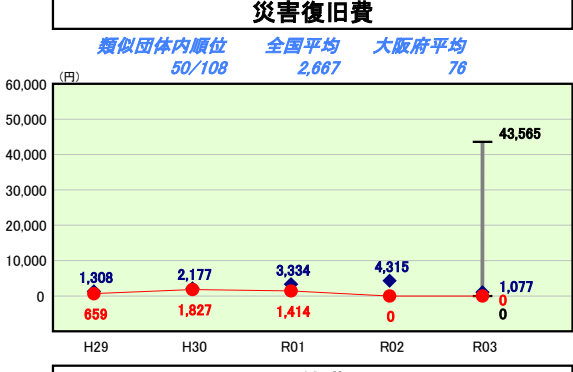
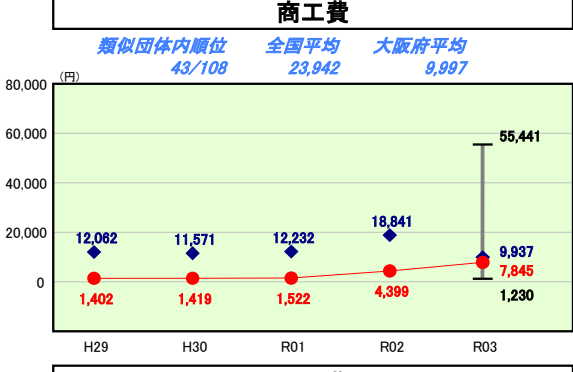
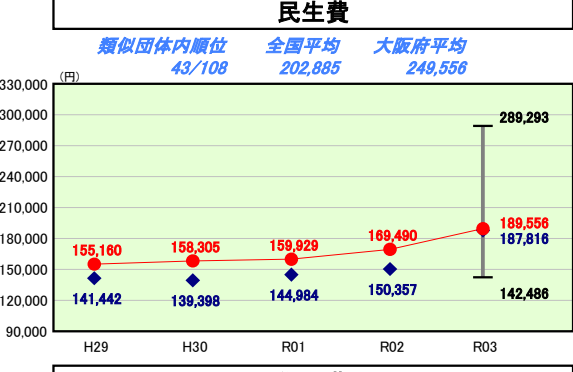
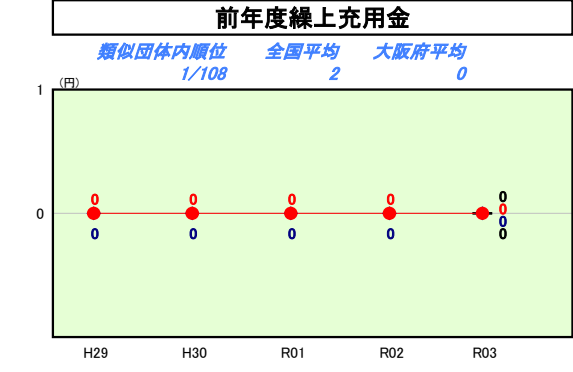
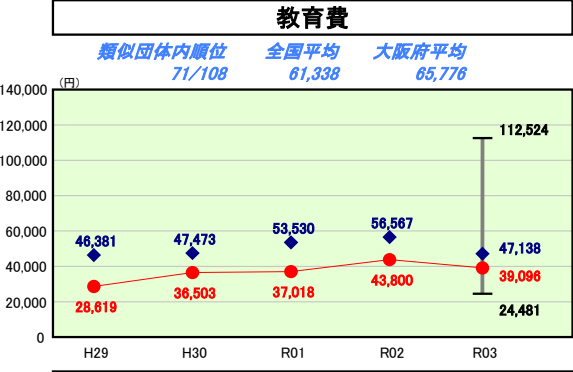
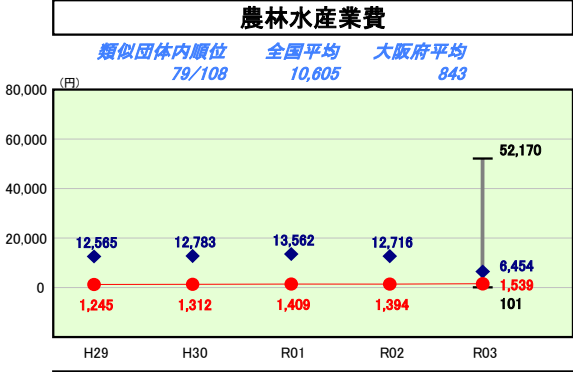
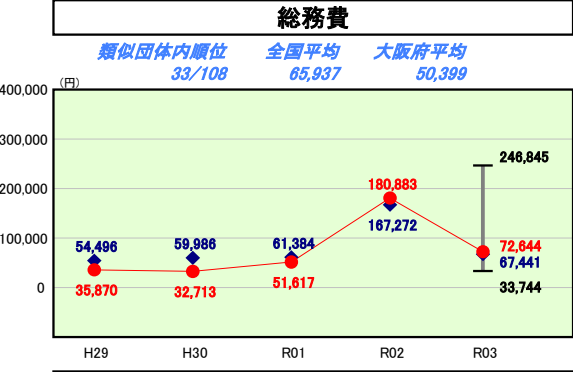
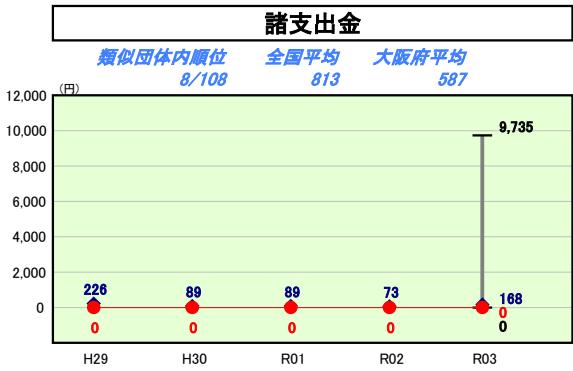
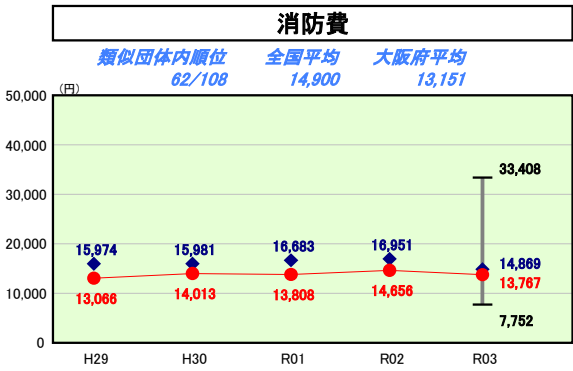
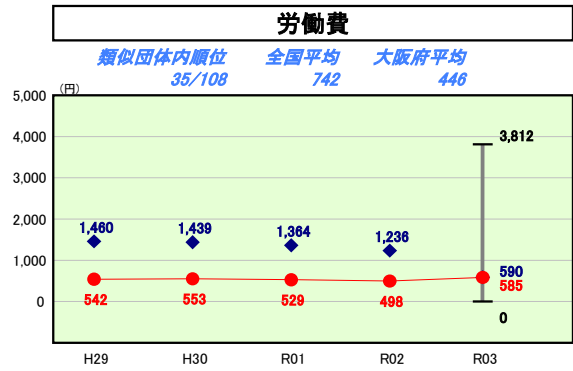
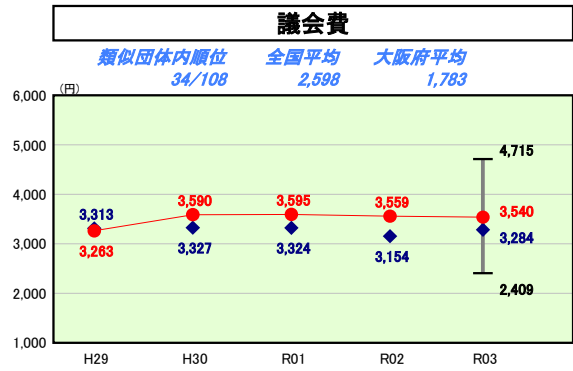
令和3年度

大阪府柏原市

人口	67,759人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,304人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	30,750,306千円	将来負担比率	14.2%
歳出総額	29,562,106千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,169,031千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	16,143,684千円		
地方債現在高	23,389,436千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

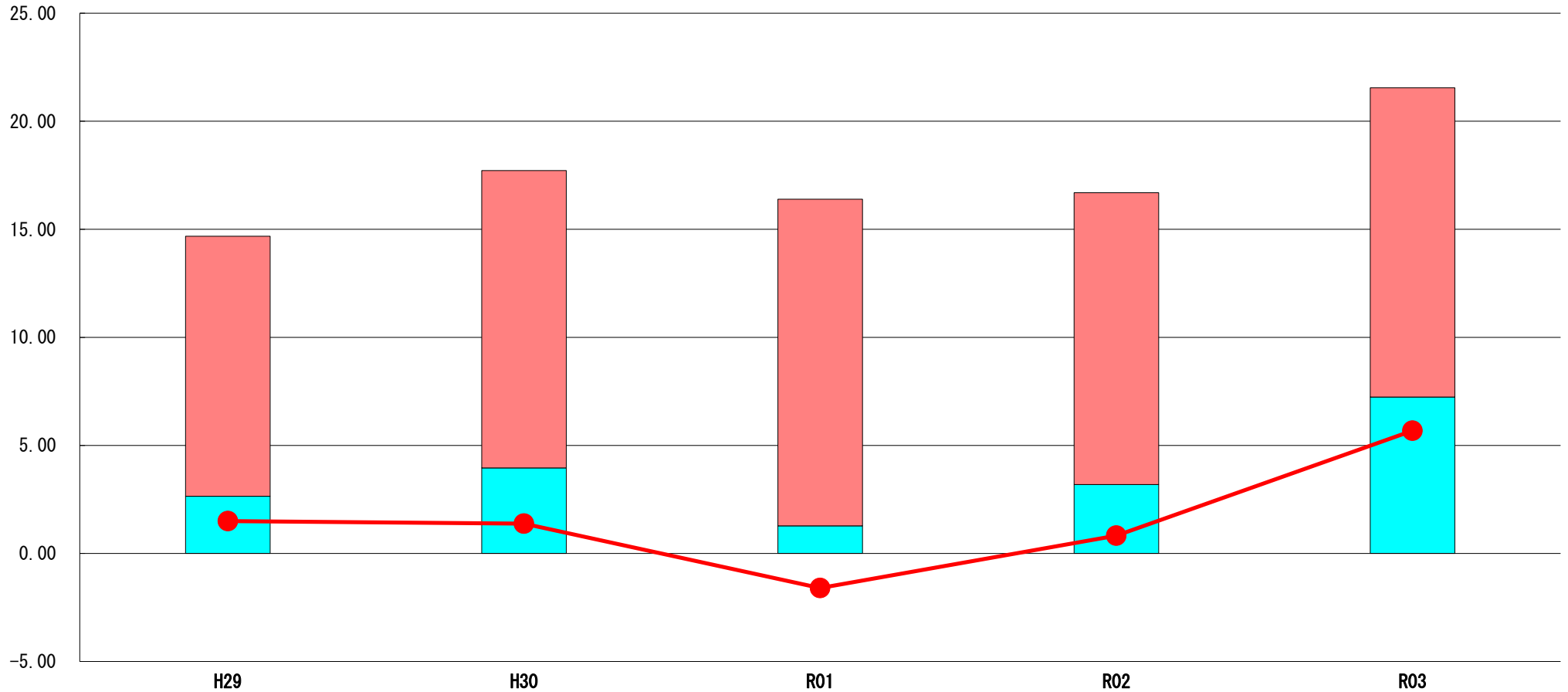
総務費、民生費において、類似団体内平均値と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 総務費については、住民一人当たり72,844円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、庁舎整備事業及び新庁舎供用開始による庁舎総合管理費が増となったことなどが主な要因と考えられる。
 民生費については、住民一人当たり189,556円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、公立認定こども園の改修費用が増となったことなどが主な要因と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

大阪府柏原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.03	13.76	15.11	13.50	14.31
 実質収支額		2.65	3.96	1.28	3.19	7.24
 実質単年度収支		1.50	1.38	▲ 1.60	0.82	5.68

分析欄

行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

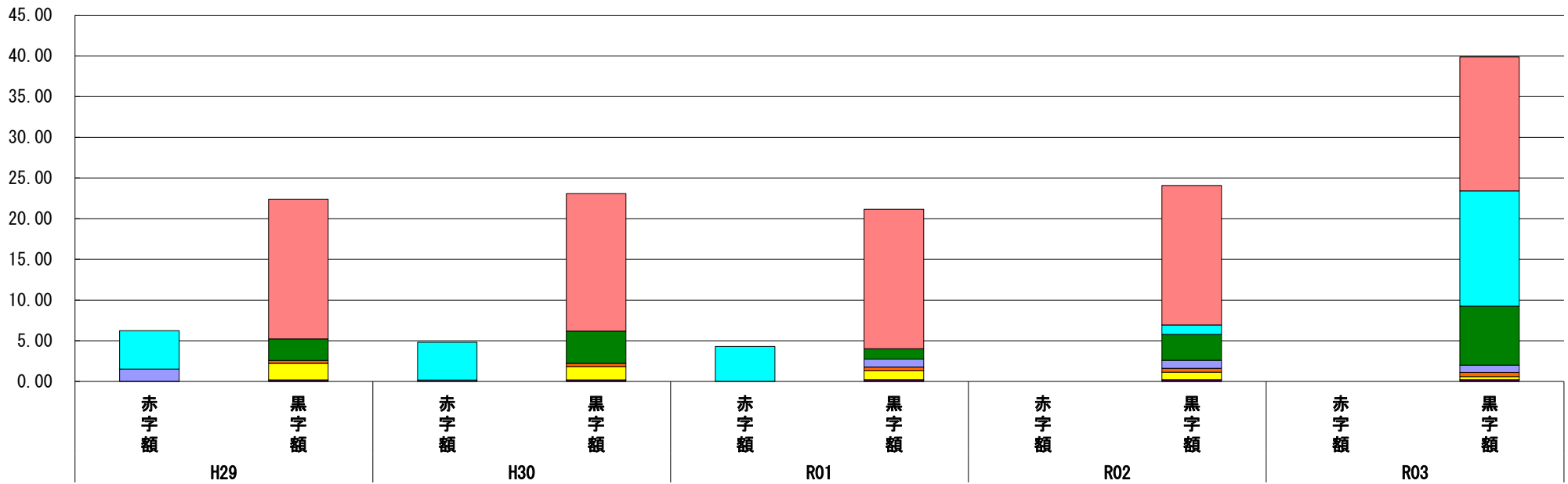
実質単年度収支についても、普通交付税等が前年比増収となったことに加え、経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は14.31%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		17.18	16.89	17.12	17.12	16.45
市立柏原病院事業会計		▲ 4.70	▲ 4.63	▲ 4.29	1.18	14.17
一般会計		2.64	3.96	1.28	3.18	7.24
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 1.53	▲ 0.18	0.99	0.98	0.90
下水道事業会計		0.35	0.40	0.45	0.47	0.50
介護保険事業特別会計		2.04	1.63	1.10	0.92	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.20	0.21	0.22	0.22
国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降12年連続で該当なしであり、昨年度に引き続きすべての会計で黒字となった。

しかしながら、病院事業会計の実質収支の黒字要因については昨年度同様、新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付によるものである。コロナ終息後における病院事業会計の経営状況は不透明であり、また、一般会計においても公債費などの義務的経費の増が見込まれることから、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引き続き財政の健全化を図る必要がある。

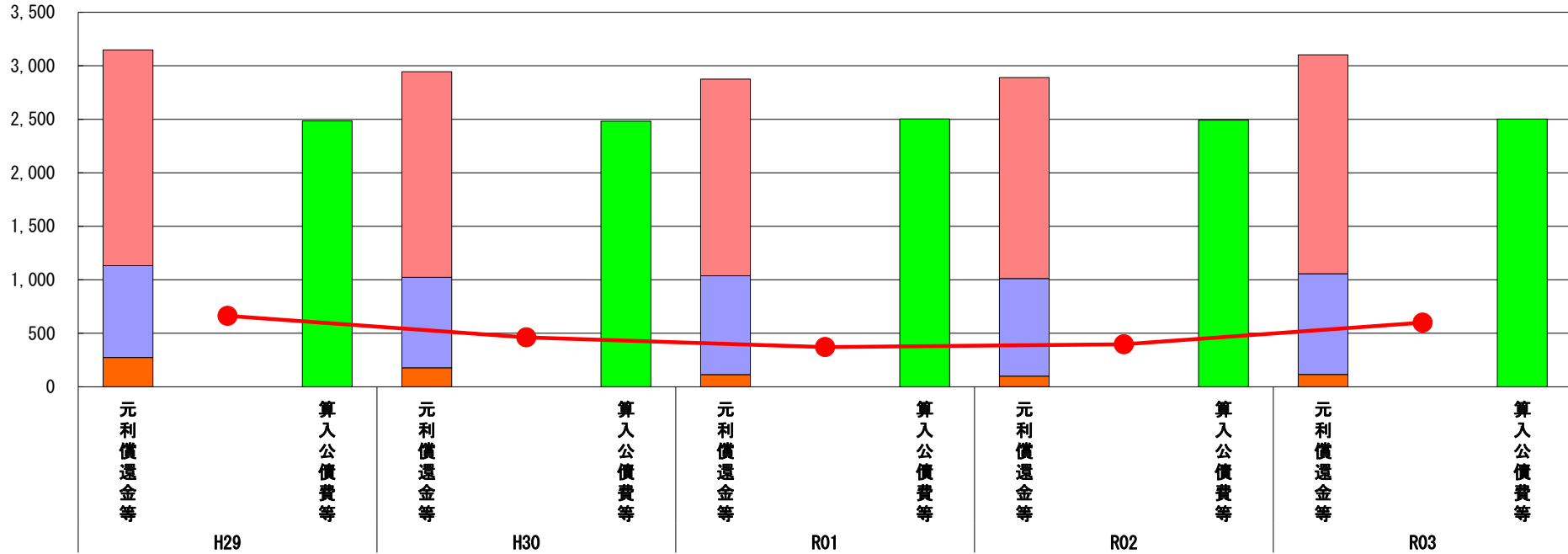
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,016	1,921	1,838	1,878	2,046
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	859	845	922	912	940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	273	178	115	99	116
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,485	2,482	2,504	2,493	2,503
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	663	462	371	397	599

分析欄

実質公債費比率については、令和3年度の数値（3ヶ年平均）で3.3%となり、前年度比で0.2ポイント悪化した。

これは、普通交付税の増などにより分母となる標準財政規模が5.1%の増となったものの、分子についても一般会計において新たに市債の償還を開始したことにより元利償還金が8.9%の増となるなど、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことで、単年度比率が悪化したことによるものである。今後も、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

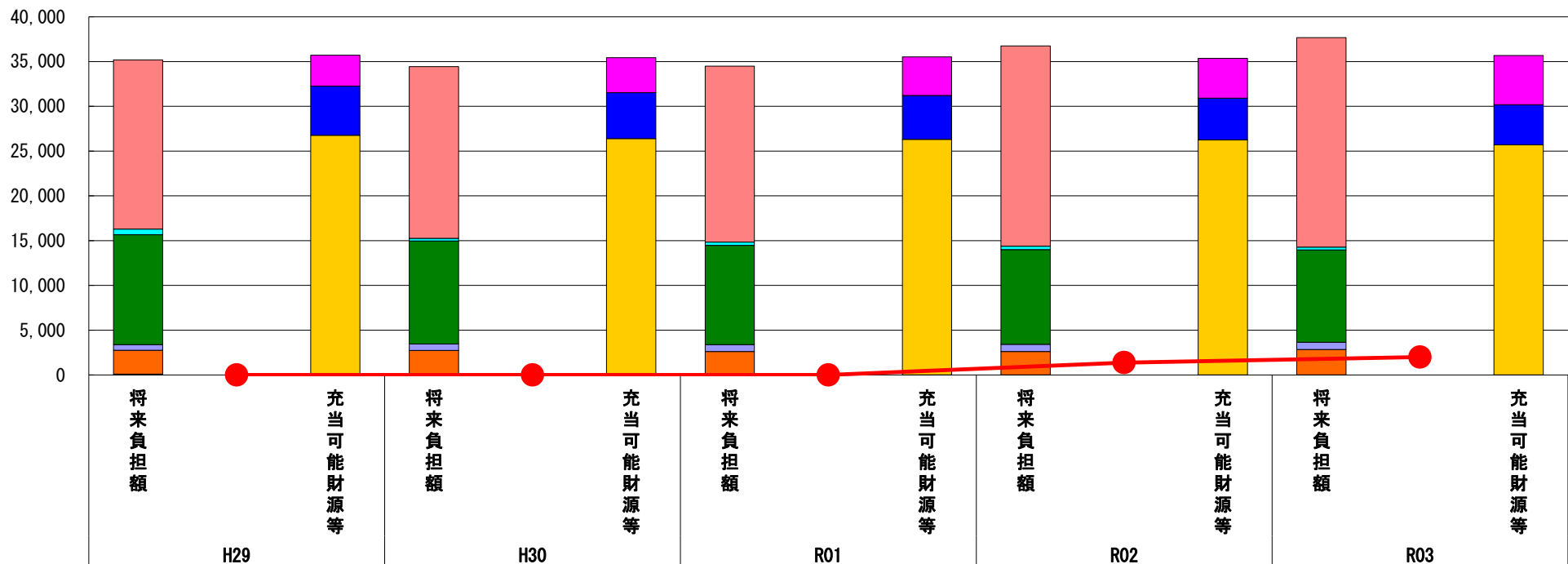
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,899	19,183	19,639	22,359	23,389
	債務負担行為に基づく支出予定額	626	302	378	383	328
	公営企業債等繰入見込額	12,279	11,509	11,090	10,579	10,306
	組合等負担等見込額	643	706	758	799	815
	退職手当負担見込額	2,648	2,723	2,622	2,625	2,839
	設立法人等の負債額等負担見込額	101	22	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,456	3,909	4,309	4,458	5,496
	充当可能特定歳入	5,493	5,122	4,907	4,648	4,476
	基準財政需要額算入見込額	26,767	26,401	26,307	26,264	25,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 519	▲ 985	▲ 1,036	1,376	1,999

分析欄

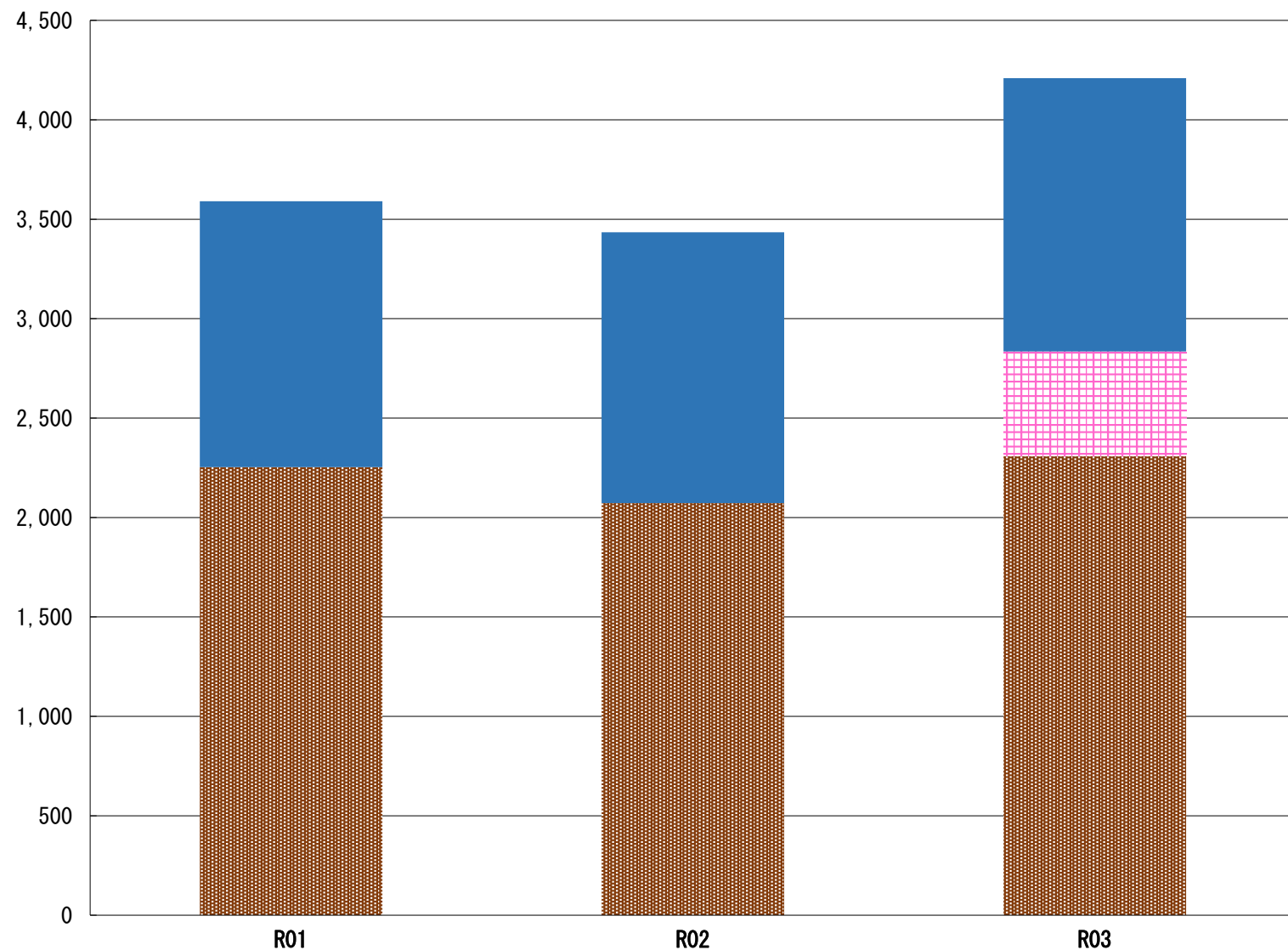
公営企業の地方債の償還が順調に進んでいるものの、庁舎施設整備事業などに係る地方債の借入に伴い地方債現在高が大幅な増となったことから、将来負担額が充当可能財源等を上回り、将来負担比率は14.2%となった。

令和4年度以降においても公共施設の整備等で起債を発行する予定ではあるが、後年度の負担を少しでも軽減できるよう、引き続き見積合わせの方法を用いるなどして低利での借入を実施することに加え、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,253	2,073	2,311
減債基金		0	0	524
その他特定目的基金		1,337	1,361	1,374
柏原市ふるさと基金		367	389	400
柏原市老人福祉基金		320	320	320
柏原市文化・スポーツ国際交流基金		230	230	230
柏原市公園等整備事業基金		202	203	203
柏原市ふるさと創生事業基金		65	65	65
基金残高合計		3,590	3,434	4,208

令和3年度

大阪府柏原市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金において、庁舎施設整備事業に充当するために13百万円を取り崩したものの、令和2年度決算で生じた剰余金のうち250百万円及び基金運用収入1百万円を積み立てたことで、前年度比238百万円（11.5%）の増となった。
また、減債基金についても、公債費に係る将来世代の負担軽減を図るため、普通交付税にて算入された臨時財政対策債償還基金費294百万円及び前年度剰余金の一部230百万円を積み立てたため、前年度比524百万円の増となった。

（今後の方針）

各基金について、今後、計画的に積み立てていく。

財政調整基金

（増減理由）

庁舎施設整備事業に充当するために基金の取崩しをおこなったものの、条例に基づき歳計剰余金及び運用利子を積み立てたため、増となった。

（今後の方針）

病院事業会計繰出金等の財源として多額の取崩しが見込まれるため減少していく。

減債基金

（増減理由）

公債費に係る将来世代の負担軽減を図るため、臨時財政対策基金費及び前年度剰余金の一部などを積み立てたため、増なった。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

柏原市ふるさと基金：寄附を通じて、様々な人々が参加できる、夢のある地域社会の実現を目指す。
柏原市老人福祉基金：老人福祉の向上を図る。
柏原市文化・スポーツ国際交流基金：国際化時代にふさわしい文化及びスポーツの振興に寄与し、国際理解を深める。
柏原市公園等整備事業基金：公園、広場及び緑地の整備事業を推進する。
柏原市ふるさと創生事業基金：ふるさと創生事業を推進する。

（増減理由）

柏原市ふるさと基金：条例に基づく運用利子及び指定寄附金の積立による。
柏原市公園等整備事業基金：条例に基づく運用利子の積立による。

（今後の方針）

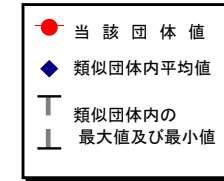
柏原市ふるさと基金：寄附者の意向に沿った事業に活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

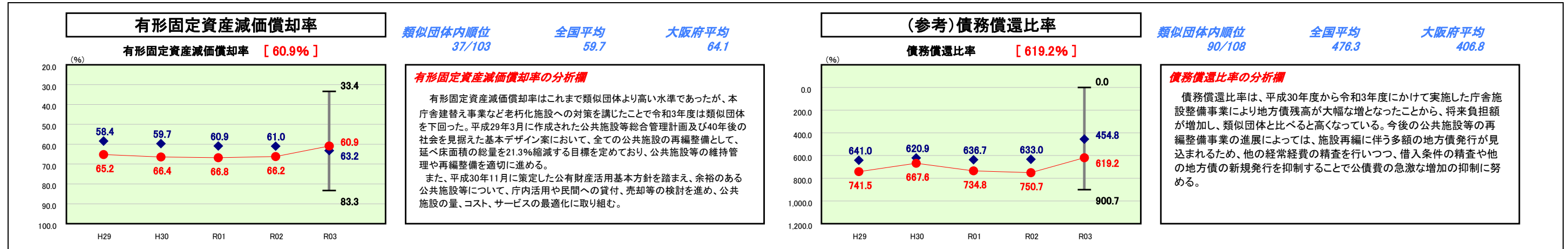
令和3年度

大阪府柏原市

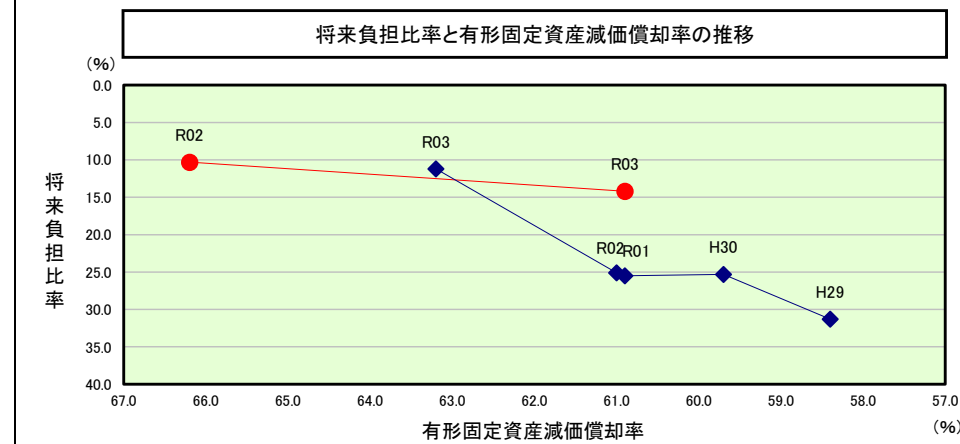
人口	67,759	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,304	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	30,750,306	千円	将来負担比率	14.2	%
歳出総額	29,562,106	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,169,031	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	16,143,684	千円			
地方債現在高	23,389,436	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

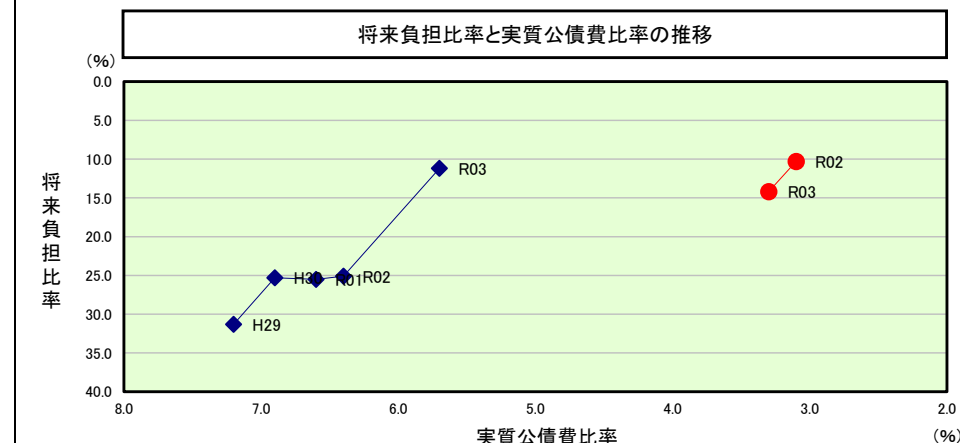
将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べ高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準まで低下している。これは、本庁舎に建替え事業に係る地方債が大幅に増加する一方、老朽化施設の除却が進んだためであると考えられる。

今後については、公共施設等の再編整備事業の進展によっては、施設再編に伴う多額の地方債発行が見込まれる。これに対しては、借入条件の精査や他の地方債の新規発行をなるべく抑制することで、公債費急増の抑制に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	10.3	14.2
	有形固定資産減価償却率	65.2	66.4	66.8	66.2	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるが、将来負担比率については上昇傾向にある。将来負担比率が上昇している主な要因としては、平成30年度から令和3年度にかけて実施した本庁舎の建替え事業に際し、令和3年度決算までの合計で約42億円の地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債は据置期間なしで償還を開始していることから、今後は実質公債費比率も上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

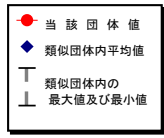
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	10.3	14.2
	実質公債費比率	6.7	4.9	3.8	3.1	3.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	11.2
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

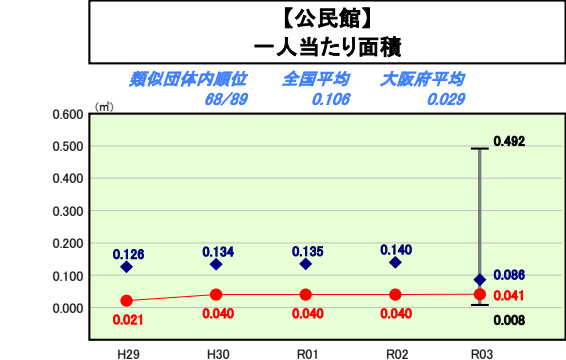
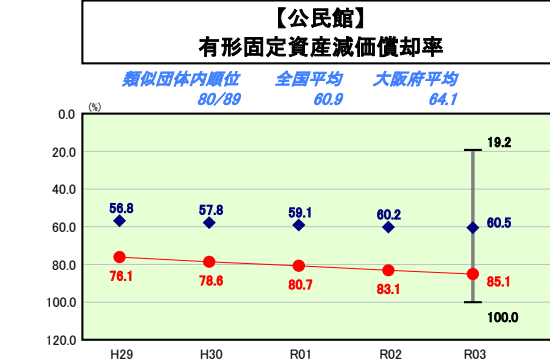
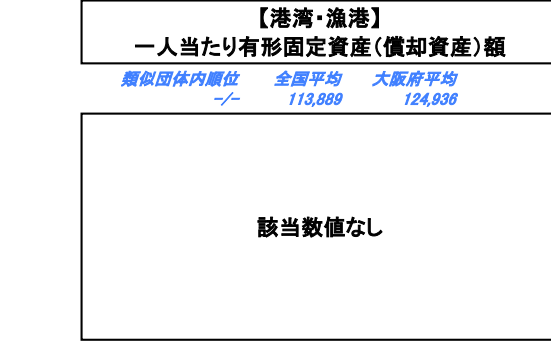
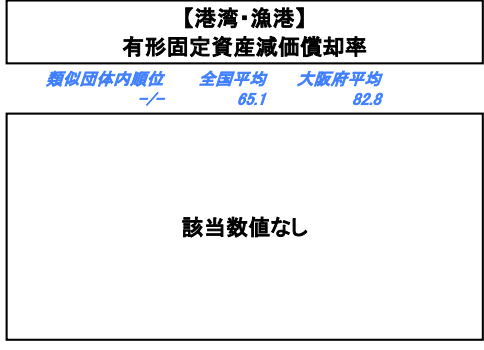
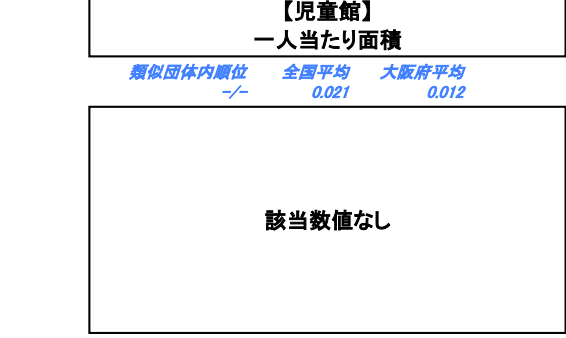
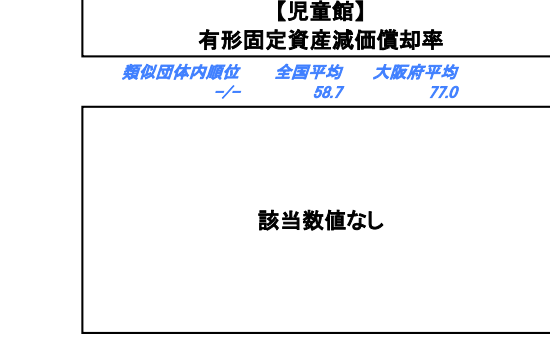
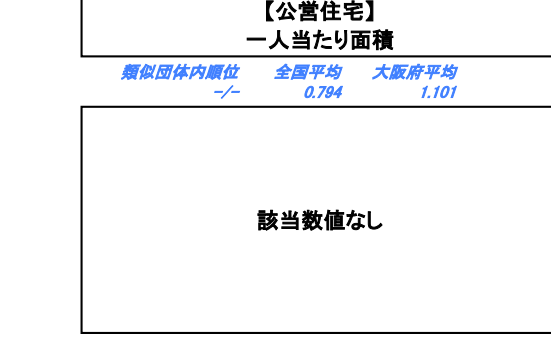
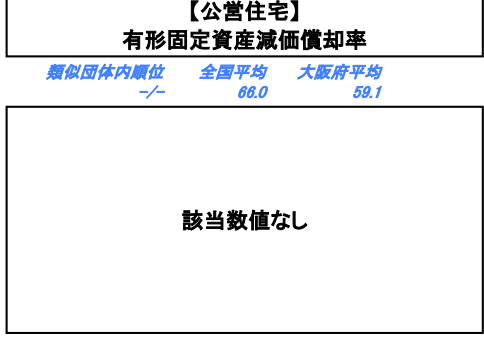
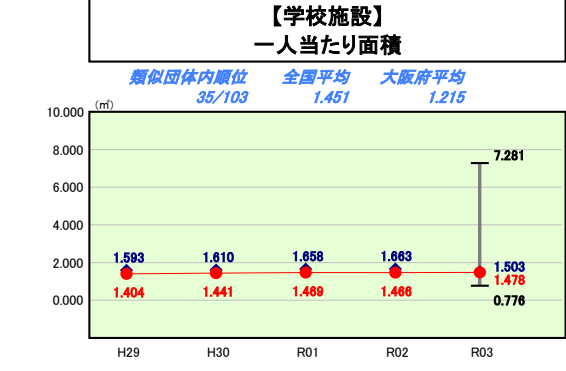
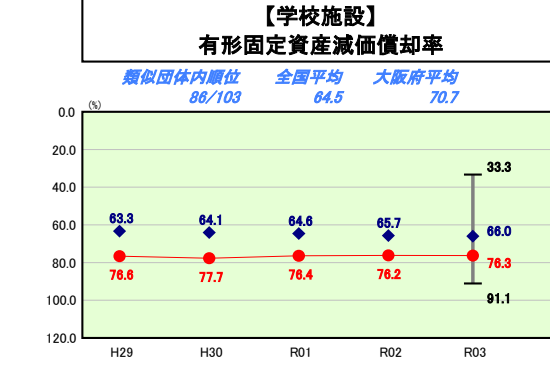
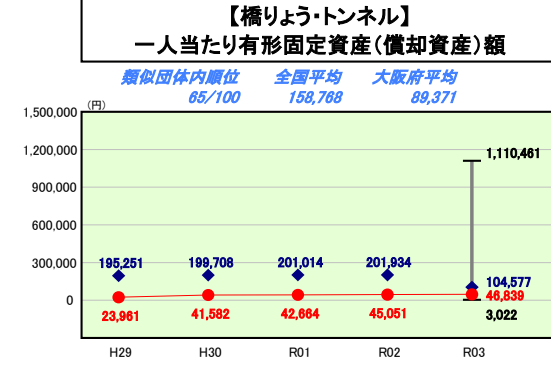
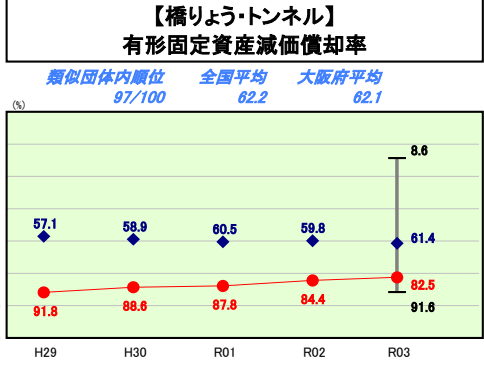
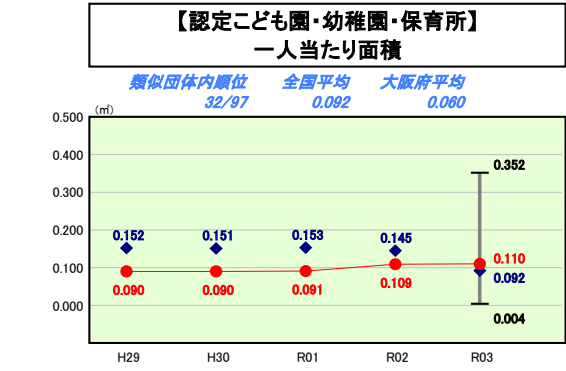
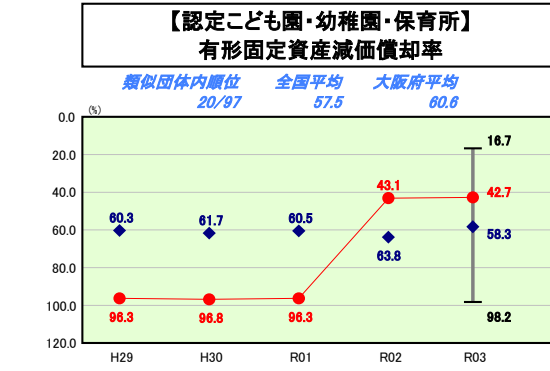
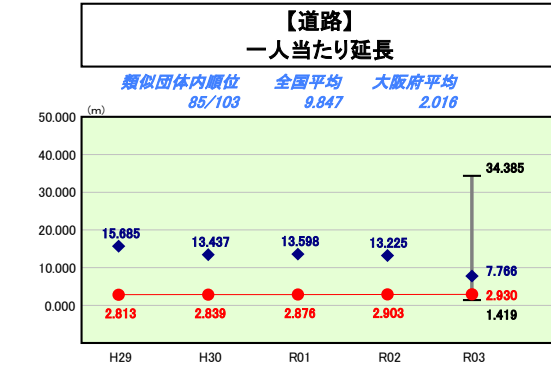
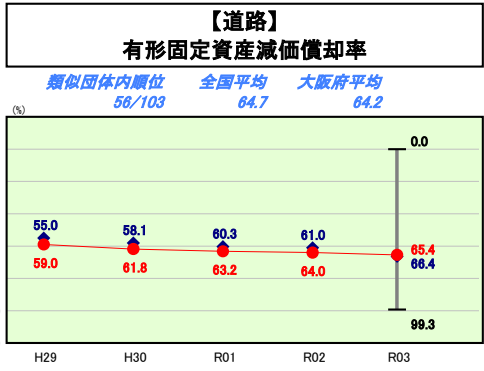
令和3年度

大阪府柏原市

人口	67,759	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,304	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	30,760,306	千円	将来負担比率	14.2	%
歳出総額	29,562,106	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,198,200	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	16,143,684	千円			
地方債現在高	23,389,436	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



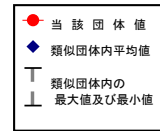
施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、認定こども園・幼稚園・保育所については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、子育て環境の整備のため、平成30年度から令和2年度にかけて旧柏原保育所と旧柏原西幼稚園を集約化したかしわら認定こども園を建設し、老朽化した旧施設については除却したためである。
 また、公民館については、有形固定資産減価償却率85.1%で類似団体平均を大きく上回っているが、これは本館の建設から40年以上経過していることが原因である。令和2年3月に実施した耐震診断の結果を踏まえ、今後の施設の在り方について検討を進めている段階である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

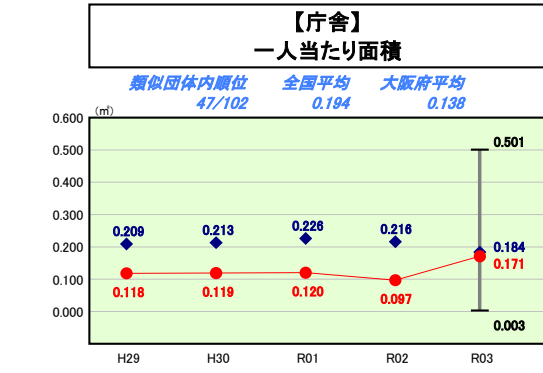
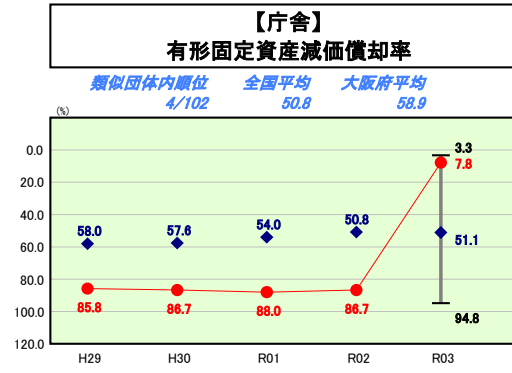
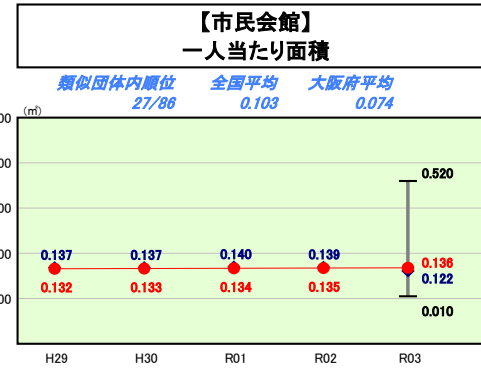
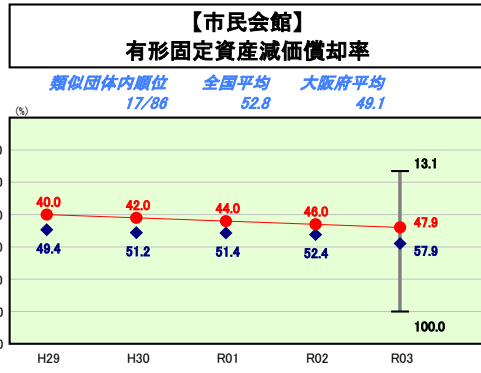
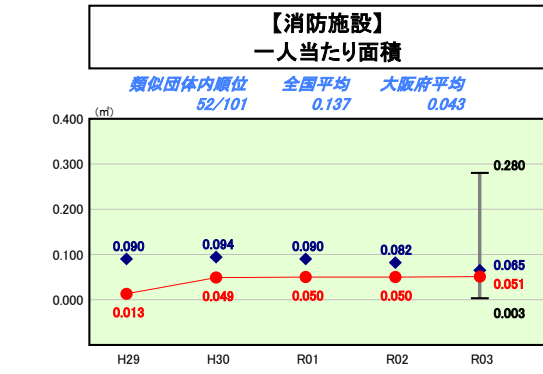
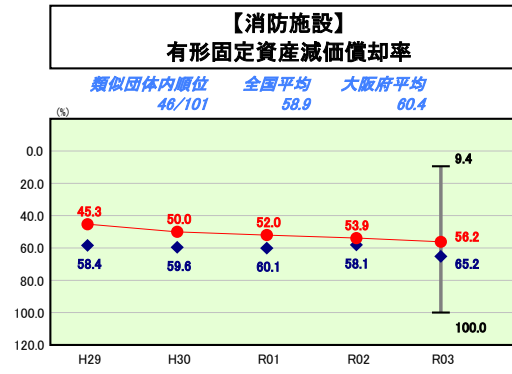
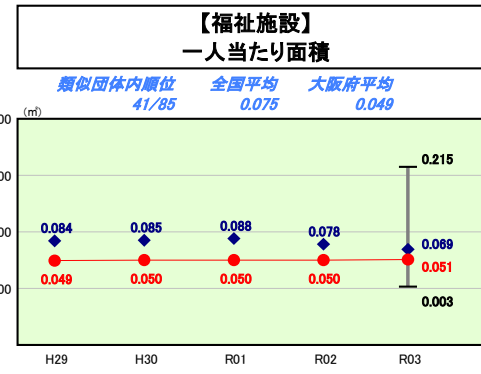
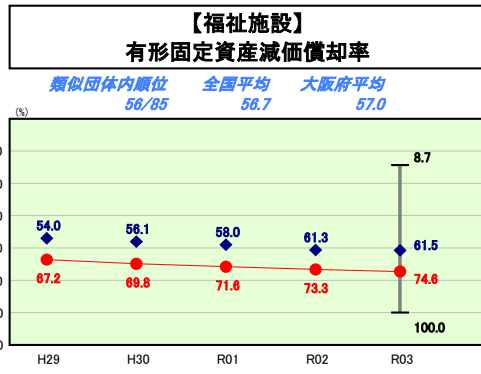
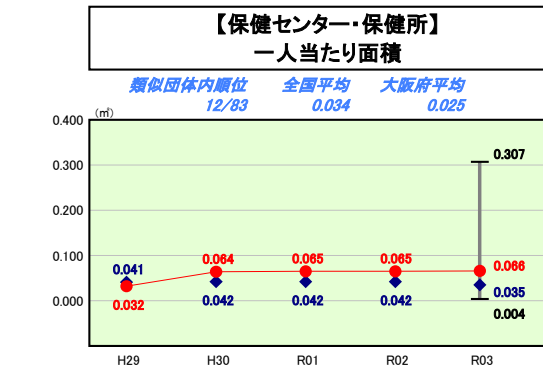
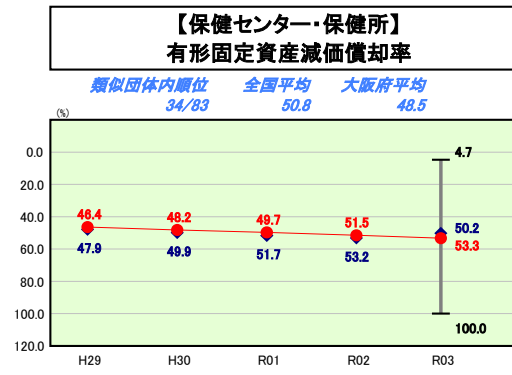
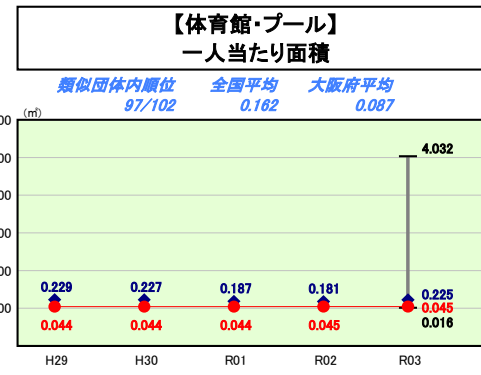
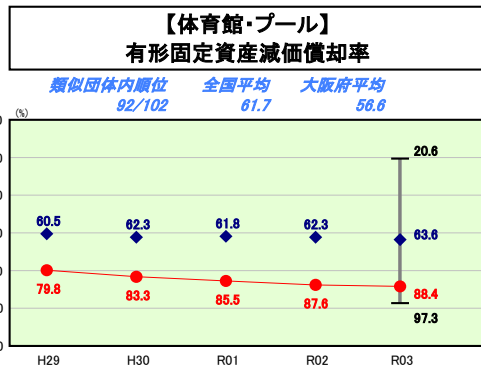
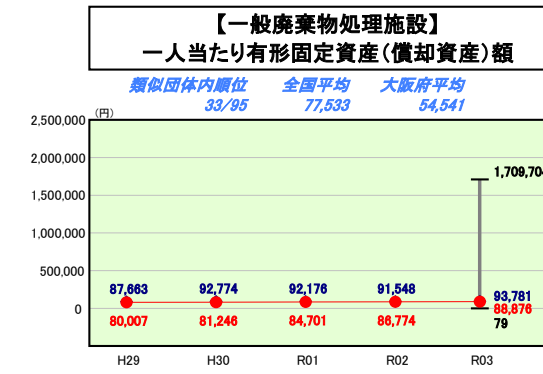
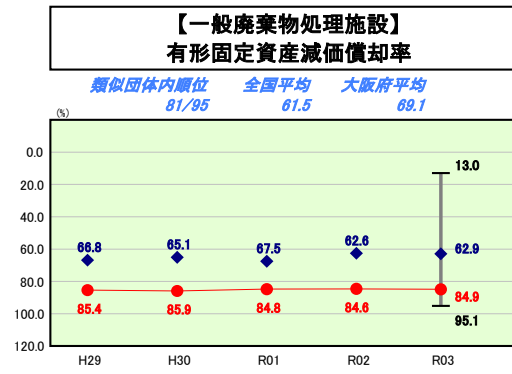
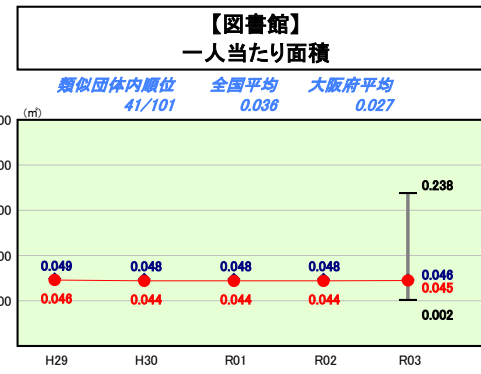
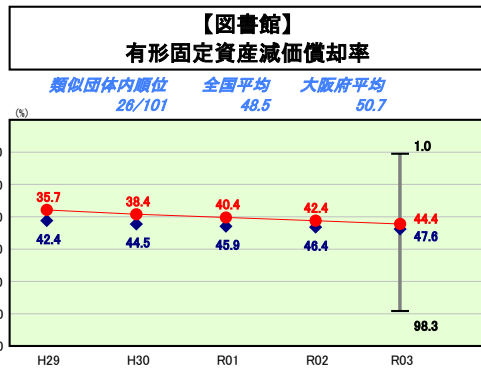
令和3年度

大阪府柏原市

人口	67,759人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,304人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33 km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	30,760,306千円	将来負担比率	14.2%
歳出総額	29,562,106千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,198,031千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	16,143,684千円		
地方債現在高	23,389,436千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールである。
 体育館・プールについては、建設から40年を超過していることから、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 庁舎については、これまで有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っていたが、平成30年度から令和3年度にかけて実施した本庁舎の建替え事業が完了したことで大幅に改善され、類似団体平均を下回るようになった。